

1 職員の任免及び職員数に関する状況（平成 30 年度）

(1) 職員の任免状況

区 分	採用（平成 30 年度）	退職（平成 30 年度）
消防職	6 人	9 人

(2) 採用試験の実施状況（平成 30 年度）

区 分	内 容	職種等
消防職 （高校卒程度）	1 次試験＝筆記試験、体力検査、身体検査 2 次試験＝論文試験、口述試験、体力試験、 身体検査	消防吏員

(3) 職員数の状況（各年度 4 月 1 日現在）

区 分	職員数		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消防職	154 人	162 人	159 人

※資料＝平成 30 年度地方公務員定員管理調査

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、勤務成績の評定を統一的に行い、職員の勤務能率の増進を図るため職務に対する意欲の高揚を図り、もって公正な人事行政を推進することを目的として実施。

(1) 評価の種類

- ・意欲評価：仕事に対する取組み姿勢等を評価
- ・業績評価：自己が設定した目標の達成度等を評価
- ・能力評価：職責を果たす上で発揮された能力等を評価

(2) 対象者

全職員（消防吏員以外を除く）

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（決算）

区 分	管轄内人口 H30. 3. 31 現在	歳出額 (A)	人件費 (B)	実質収支	人件費率 (B/A)	29 年度の 人件費率
30 年度	127, 147 人	1, 928, 314 千円	1, 269, 039 千円	11, 879 千円	65. 8%	67. 1%

※資料＝平成 30 年度地方財政状況調査

※管内人口は、構成市町村の住民基本台帳の人口による。

(2) 給与費の状況（決算）

区 分	職員数 A	給与費				1 人当 り給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30 年度	159 人	560, 782 千円	150, 551 千円	225, 220 千円	936, 553 千円	5, 890 千円

※資料＝平成 30 年度地方財政状況調査

(3) 平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
30年度	38.4歳	2,939百円	3,433百円

※資料＝平成30年度地方公務員給与実態調査

※平均給与月額は、扶養手当、住居手当、通勤手当を含む。

(4) 初任給の状況

区分	初任給	
消防職	大学卒	180,700円
	短大卒	161,300円
	高校卒	148,600円

(注) 平成30年4月1日現在

(5) 手当の状況

・期末手当・勤勉手当

支給額	225,220千円
支給割合	期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分
役職加算	5%～15% H28.11月改正

(注) 平成30年度決算による。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

級	職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	25人	15.7%	144,100円	247,600円
2級	主任	46人	28.9%	194,000円	304,200円
3級	主査	20人	12.6%	230,000円	350,000円
4級	係長、小隊長	47人	29.6%	263,000円	381,000円
5級	課長補佐、中隊長	11人	6.9%	288,900円	393,000円
6級	次長、署長、課長、副署長	9人	5.7%	319,200円	410,200円
7級	消防長	1人	0.6%	362,900円	444,900円

(注) 平成30年4月1日現在

職務内容については主なものを記載しています。

・退職手当

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
勤続 40 年	44.7795 月分	47.709 月分
勤続 45 年	47.709 月分	47.709 月分

(注) 福岡県市町村職員退職手当組合による。平成 30 年 4 月 1 日現在

・特殊勤務手当の種類及び手当額

種 類	手 当 の 額	
(1) 災害出動手当	1 件につき 500 円	
(2) 救急出動手当	救急救命士以外	1 件につき 350 円
	救急救命士	1 件につき 550 円
(3) 救助出動手当	1 件につき 500 円	
(4) 高所作業手当	1 件につき 200 円 (10 メートル以上 20 メートル未満の高所で作業したとき)	
	1 件につき 300 円 (20 メートル以上の高所で作業したとき)	
(5) 潜水手当	1 件につき 500 円 (潜水器具を着用して潜水作業をしたとき。ただし、プールの訓練は 200 円)	
(6) PA 連携救急支援出動	1 件につき 350 円	

備考 (1)・(2) の手当の支給については、訓練の場合を除く。

・時間外勤務手当・休日勤務手当

区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当
30 年度支給額	27,712 千円	42,444 千円

(注) 平成 30 年度地方財政状況調査

・扶養手当

配偶者	6,500 円
子	10,000 円
父母等	1 人につきそれぞれ 6,500 円
	特定期間にある子がいる場合は 1 人につき 5,000 円を加算

(注) 平成 30 年 4 月 1 日現在

・住居手当

借家・借間	支給限度額 27,000 円
持 家	－円

(注) 平成 30 年 4 月 1 日現在

・通勤手当

区 分 距 離	毎日勤務者	交替制勤務者	<ul style="list-style-type: none"> 毎日勤務者で、研修・休暇等の事情により1箇月当たりの通勤回数が11回未満の職員にあつては、交替制勤務者欄の通勤手当の額とする。 すべての職員で、研修・休暇等の事情により1箇月当たりの通勤回数が5回未満の職員にあつては、毎日勤務者欄の通勤手当の額に100分の30を乗じた額とする（円未満切捨て）。
2.0 k m以上 5.0 k m未満	2,000 円	1,000 円	
5.0 k m以上 10 k m未満	4,200 円	2,100 円	
10 k m以上 15 k m未満	7,100 円	3,550 円	
15 k m以上 20 k m未満	10,000 円	5,000 円	
20 k m以上 25 k m未満	12,900 円	6,450 円	
25 k m以上 30 k m未満	15,800 円	7,900 円	
30 k m以上 35 k m未満	18,700 円	9,350 円	
35 k m以上 40 k m未満	21,600 円	10,800 円	
40 k m以上	24,400 円	12,200 円	

(注) 平成30年4月1日現在

・特別調整額

職	支給額 (給料支給月額)	職	支給額 (給料支給月額)
消防長	100 分の 17	課長・副署長・ 参事及び主幹	100 分の 12
次長・署長	100 分の 14	課長補佐・ 中隊長	100 分の 10

(注) 平成30年4月1日現在

・特別職等の報酬

区 分	報 酬	
管理者	年額 55,000 円	
第1号副管理者	年額 41,000 円	
第2号副管理者	月額 540,000 円	
議会	議長	年額 39,000 円
	副議長	年額 36,000 円
	議員	年額 33,000 円
監査委員	識見者	日額 11,400 円
	議会議員	日額 8,000 円
各委員会	委員長	日額 9,000 円
	委員	日額 8,000 円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

日勤者（7時間45分）	午前8時30分～午後5時00分
隔日勤務者（15時間30分）	午前8時30分～翌日午前8時30分
通信指令室（15時間30分）	午前8時30分～翌日午前8時30分
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

（注）平成30年4月1日現在

(2) 年次有給休暇・病気休暇・介護休暇

種類	事由	期間
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	・20日
病気休暇	負傷又は疾病のため療養の必要があり勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	・結核性疾患 1年以内 ・その他の私傷病 90日以内
特別休暇 (主なもの)	職員の結婚	・連続する5日の範囲内
	就学前の子の看護	・一の年の5日の範囲内
	配偶者、父、母の死亡	・7日の範囲内
	子の死亡	・5日の範囲内
介護休暇	介護を必要とする一つの継続する状態ごとに、連続する6月の期間において必要と認められる期間	

(3) 育児休業

育児休業	3歳に満たない子を養育するため、承認を得て、3歳に達する日まで育児休業をすることができる
部分休業	小学校就学の始期に満たない子を養育するため、公務に支障がないと認めるとき、勤務時間の始めと終わりに1日を通じて2時間を超えない範囲内で必要とされる時間。30分単位

（注）平成30年4月1日現在

5 休業に関する状況

該当者なし

6 職員の分限及び懲戒処分状況

- (1) 分限処分（平成30年度） 休職 3名
 (2) 懲戒処分（平成30年度） 該当なし

7 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあつては、全力を挙げてこれに専念しなければならないこととされています。この趣旨を実現するため、地方公務員法には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などが定められています。

8 職員の退職管理状況

(1) 職員の退職状況

退職者数	管理職職員	管理職以外	合計
	4名	2名	6名

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修実施状況（平成30年度）

《学校教育等》

研修先	研修名	期間	人員	研修テーマ及び内容
福岡県 消防学校	消防操法指導員研修	5/9～5/10	2名	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。
	第23回 水難救助教育	9/26～ 10/12	2名	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、水難事故等に対し、迅速確実に対応できる職員を養成する。
	第14回 はしご自動車等 教育	10/29～ 11/1	1名	はしご自動車の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。
	第47回 初級幹部科 (B) (消防司令補)	11/5～ 11/16	1名	初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	第11回 初級幹部科 (A) (消防司令補)	12/3～ 12/7	1名	小隊長として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	第16回 危険物科	12/10～ 12/14	1名	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。
	第12回 上級幹部科	12/11～ 12/13	1名	上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。
福岡県市町村 職員研修所	新任係長研修	6/28～ 6/29	1名	監督者としての役割を理解し、組織管理のために必要なマネジメント能力、人材育成能力の向上を図る。

福岡県市町村 職員研修所	新任課長研修	7/10～ 7/11	1名	管理職としての役割を理解し、組織活性化のために必要なマネジメント能力、行政経営能力の向上を図る。
	管理監督者のためのメンタルヘルス研修	7/18	1名	精神的なストレスに対するセルフケアに加え、部下職員への声掛けや復職支援などのラインケアによる対策を学び、メンタル不調が起こらないより良い職場づくりの実践を図る。
	地方公会計研修	8/8～8/9	1名	新地方公会計制度の概要を理解する。また、公会計の財務書類の仕組みを理解し、その分析・活用の在り方について基礎的な知識を修得する。
	法制執務基礎研修	8/22～ 8/23	1名	法制の基礎的な知識を修得する。
	採用試験面接官の面接力アップ研修	8/24	1名	講義や模擬面接を通して、採用試験における面接の指導方法や指導上の留意点について学び、採用試験で試験官となる職員の面接スキルの向上を図る。
	クレーム対応研修 (組織対応編)	10/10	1名	組織全体でクレームに対応するために必要な基礎知識・技能を修得する。
	OJT研修 (一般職員向け)	11/26	1名	新任者や後輩を職場でサポートするために、OJTの意義、仕組みを理解した上で、OJTの実践を学び、職場での活用を図る。
	対人関係能力 向上研修 (若手職員向け)	12/18～ 12/19	1名	職場における役割・職員の多様性を理解し、職場の中で若手職員に求められる基本的なコミュニケーションスキルの向上を図る。
田川郡町村会	幹部職員研修	1/30	4名	幹部職員を対象に、地方自治体幹部職員の管理監督者としての資質の向上と地方自治の発展振興に資することを目的とする。
	新人職員研修	7/13	8名	地方自治の担い手である町村の職員を対象に、住民の公共福祉の増進と職員としての意識向上、まちづくりに資する人材育成と資質の向上を目的とする。
その他	ハラスメント 講習会	11/12～ 11/13	全職員	ハラスメント問題で大切となる、相手への伝え方、聞き取り方を学び、相手に対して最良の心遣いと人間関係の構築を図る。
	人権研修	12月中	全職員	人権尊重と差別のない社会づくりの推進。

《一般教養》

研 修 先	研 修 名	期 間	人 員	内容及び結果
飯塚病院	救急救命士病院内 再研修	5/7～5/14 6/8～6/15 7/17～7/24 8/20～8/27 11/13～11/20	5名	救急救命士の資質の保持のため、病院内実習を行います。
飯塚病院	筑豊地域救命救急 研究会研究部会	1月～12月	26名	近隣消防本部と情報を交換し、今後の救急活動に役立っています。
飯塚病院	救急活動事後検証	1月～12月	12名	救急活動の事後検証を行い今後の救急活動に役立っています。
九州エルスタ	シミュレーション 演習参観	1/13	2名	救命士が行う手技等最新のシミュレーションを取り入れるために実施しています。
北九州市消防 訓練センター	救助事例研究会聴講	1/26	1名	多種多様化する災害の活動報告や研究発表を聴講し、災害時に役立っています。
久留米大学	ドクターヘリ症例 検討会	2/26 5/28 8/27	4名	ドクターヘリ症例を検討し、医師と消防で意見交換を行い、今後の救急活動に役立っています。
福岡朝日ビル 13・14 会議室	地方公共団体の危機管理 に関する研究会	5/29	1名	過去の災害を含め、いかに被害を最小限に止めるかを学びました。
救急救命東京 研修所	救急救命士養成	4/5～9/28	1名	救急救命士となる為の医学的研修。
救急救命九州 研修所	救急救命士養成	8/31～3/11	1名	救急救命士となる為の医学的研修。
福岡市消防局	特殊災害に対する 消防活動 放射性物質の基礎知識 BC 災害時における救急 医療	9/3 9/4 9/7	3名	特殊災害に対する知識を取得し、今後の災害現場に役立っています。
九州安全衛生 技術センター	潜水士免許	10/3	2名	潜水士免許の取得。

飯塚自動車学校	中型・大型自動車免許 教習	4月～12月	15名	中型・大型自動車免許の取得。
公務員ビジネス 専門学校 (福岡市)	JATEC	8/24～8/26	3名	外傷初期診療の標準化を目的 に開催し、救命士再教育の一環 として実施。
兵庫県広域防災 センター	CSRM ベーシックコース	9/1～9/2	1名	倒壊建物等の狭隘空間におけ る救出活動の基本技術及び知 識習得を目的とする。
久留米大学病院 筑紫野大宰府 消防本部	JPTEC プロバイダー コース	9/22 11/4	2名	病院前救急医療の現場におけ る概念を理解し、各段階におい て必要とされる観察・処置を迅 速に実施できるようになるこ とを目的とする。
大分県大分市・ 豊後大野市	スィフト・ウォーター レスキュー SRT-1	9/26～9/28	1名	河川等での「急流の現場」とい う最も危険性の高い状況下で、 効率的かつ安全に救助活動を 行うために必要な知識の習得 を目的とする研修。
福岡商工会議所	九州地区高圧ガス移動 防災研修会	10/3	1名	現場活動の安全管理等の参考 にするために実施。
佐賀県小城市ま ちなか市民交流 プラザ	ITLS インストラクター コース	10/13	1名	外傷傷病者救護に関して、必要 な理論、技術等を学び指導者の 育成を目的とする研修。
大牟田市多目的 活動施設リフレ スおおむた	テクニカル・ロープレス キュー・テクニシャン	10/1～10/17	1名	足場が不安定で高低差がある 環境の現場等においてロープ を使用した組織的な救助活動 を行う際に必要な知識、技術等 の習得を目的とする。
大阪府貝塚市 名越トレーニング 施設	ファイヤーファイター ・サバイバル講習	10/2～10/26	1名	火災現場において自身または 他の隊員が負傷した際の緊急 脱出方法等の技術等の習得を 目的とする研修。
九州医療センター	PSLS 講習会	11/16	4名	病院前における脳卒中症例の 観察要領を医師の指導下のも と学び救急現場に役立てる。

北九州市消防訓練研修センター	国際消防救助隊連携 訓練視察	11/22	8名	訓練を視察することで、当本部の今後の課題等が見えた内容。
福岡市中央区荒津	福岡県石油コンビナート等総合防災訓練参観	11/22	2名	特殊災害に対する知識の向上。
飯塚病院	MCLS インストラクター コース	11/24	1名	MCLS 標準コースを受講した者を指導者として育成する研修。
飯塚病院	MCLS 標準コース	11/25	2名	多数傷病者発生現場の対応能力・知識の向上。
田川地区消防本部	ITLS アクセスコース	12/1～12/2	2名	傷病者の重症度、緊急度を観察評価しながら最低限度の資機材を使用し、患者搬送まで系統立てた活動を行うことを目的とした研修。
田川自動車学校	緊急自動車安全運転 研修	5/27. 6/17 6/24. 7/1 7/22. 11/4 11/11. 12/2 12/9	25名	経験年数の浅い職員を対象に、運転の特性判断及び評価を行い緊急自動車の安全運転技術の向上を目的とする研修。
飯塚病院 田川市立病院 田川病院 村上病院 松本病院	救急救命士就業前院内 研修	5/7～7/6 6/18～8/24	2名	救急救命士資格取得後、就業前に義務付けられている研修。
ポリテクセンター 飯塚	玉掛け技能講習	11/15～11/17	2名	玉掛け技能の取得。
ポリテクセンター 飯塚山家教育センター	小型移動式クレーン 技能講習	12/17～12/19	2名	クレーン技能の取得。
福岡市博多区	自主防災組織リーダー 研修会	11/20 12/9	2名	一般住民がどのような取組みをすべきかを学ぶ内容。
八幡総合庁舎	緊急時放射線 モニタリング研修会	11/27	2名	放射能、放射線に関する内容であり、対応能力の向上。
福岡市民防災 センター	救助事例研究会	12/13	2名	救助事例を聴講し、今後の救助活動に生かすことを目的とする。

(2) 昇任試験実施状況

消防士長試験受験者 3 名	合格者 3 名
消防司令補試験受験者 4 名	合格者 4 名
消防司令補選考試験受験者 1 名	合格者 1 名

1 0 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生事業の状況

健康診断受診状況

対象職員数……160 人 (副管理者含む)	受診者数……159 人	受診率……99.3%
--------------------------	-------------	------------

歯科健診受診状況

対象職員数……160 人 (副管理者含む)	受診者数……139 人	受診率……86.9%
--------------------------	-------------	------------

(2) 公務災害・通勤災害の認定請求の状況 (平成 30 年度)

公務災害	請求	0 件 (うち認定 0 件)
通勤災害	請求	0 件 (うち認定 0 件)

1 1 公平委員会の報告事項

平成 25 年から田川郡町村公平委員会共同設置へ